

南海トラフ地震に対する主な取り組み

	主な取り組み	ページ
愛知県	第3次あいち地震対策アクションプラン（策定中）	1～2
名古屋市	名古屋市震災対策実施計画（策定中）	3
	震災に強いまちづくり方針（策定中）	4
その他	平成23年度 名古屋市地震対策専門委員会報告書	5
	中部圏地震防災基本戦略（南海トラフ地震対策中部圏戦略会議）	6～7

第3次あいち地震対策アクションプランの策定について

東日本大震災の教訓及び本県地震被害予測調査結果を踏まえ、地震防災に係る行動計画として、第3次あいち地震対策アクションプラン(以下「第3次アクションプラン」)を年内に策定する。現在、中間報告(平成26年3月)の内容を一層充実させるとともに、具体的なアクション項目を取りまとめている。

1 第3次アクションプラン中間報告の概要

(1) 第3次アクションプラン策定の背景

- 東日本大震災の教訓を活かす
 - 災害の巨大化、広域化、長期化、複合化を考慮
 - 南海トラフ地震に係るこれまでの想定を上まわる被害規模
 - 規模が異なる地震・津波を考慮
- 前提・考慮すべき事項
 - 第2次アクションプランとの連続性
 - 地域の特性を踏まえた対策の方向性
 - 国及び県が行う被害予測調査、対策のとりまとめ結果
 - アクションプランの位置付け

(2) 対策の方向性

- 基本方針
 - ハード対策とソフト対策の効果的な組み合わせ
 - 防災・減災対策の着実な推進
 - 今後の検討において位置付ける方向性
 - ・産学官民の総力の結集
 - ・県民一人一人が自ら判断して行動し、助け合うことができる社会 など
- 未来のあいちを見据える
 - モノづくりの集積 / 事業継続性
 - 人口減少・高齢社会 / 新しい公共
 - 「公助」「共助」「自助」 / 地域防災力
 - 防災の主流化・日常化 / 持続的・継続的な取り組み

(3) 第3次アクションプランの目標

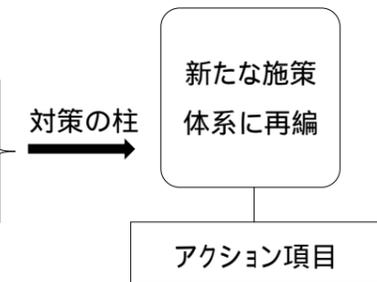
- 想定地震・津波及び想定被害(本県地震被害予測調査結果による)
 - 過去地震最大クラスによる地震・津波
 - 理論上最大想定モデルによる地震・津波
- 減災目標
 - 国の南海トラフ巨大地震防災対策推進基本計画等の内容を踏まえて設定

■ 計画期間

平成27年度を初年度とし、南海トラフ巨大地震防災対策推進基本計画等の内容を踏まえて設定

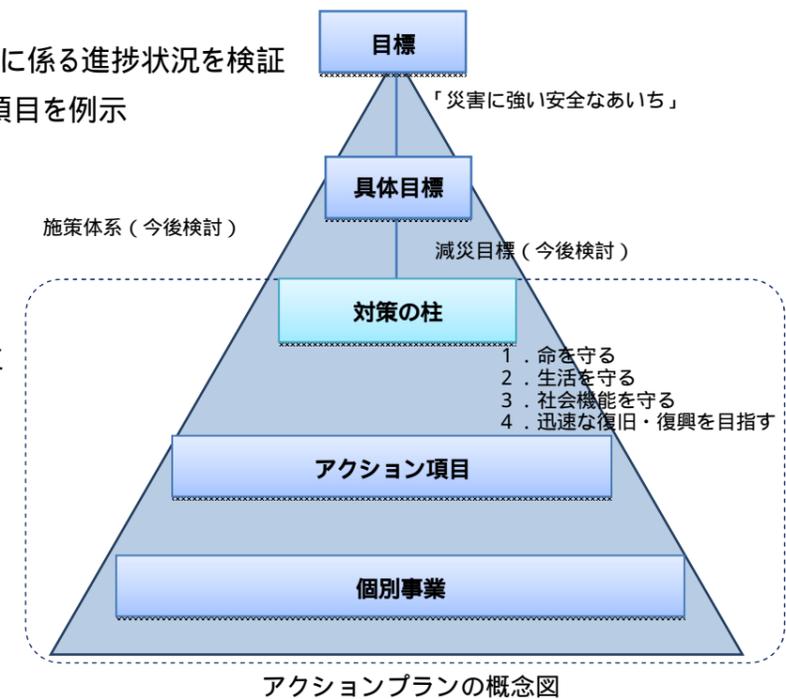
(4) 施策体系

- 対策の柱
 1. 命を守る
 2. 生活を守る
 3. 社会機能を守る
 4. 迅速な復旧・復興を目指す
- 対策の構成
 - 第2次アクションプランからの継続を検討する項目
 - 第2次アクションプランからの拡充を検討する項目
 - 新たな取組項目



(5) 第2次アクションプランの取組状況

- 現在の立ち位置を把握するため、第2次あいち地震対策アクションプラン(以下「第2次アクションプラン」という。)の取組の実績とその検証
- 第2次アクションプランの具体目標14項目に係る進捗状況を検証
 - 新たに実施しているアクションプラン関連項目を例示



(6) 推進体制・普及啓発体制

- アクションプランの発展的な更新
 - PDCAサイクルの導入
 - フォローアップ、進行管理の仕組みの確立
 - 有識者懇談会による毎年のレビュー
- アクションプランの普及・啓発

(7) 防災・減災対策の経済的な効果

- アクションプランの取組による経済的な効果

2 第3次アクションプラン策定に向けたスケジュール

- 今後、検討中の第3次アクションプラン案により、県民意見提出制度(パブリックコメント制度)により、県民の皆様からの御意見をいただくとともに、愛知県地震対策有識者懇談会の御意見を伺う。
- 県民、専門家からの御意見も考慮したうえで、第3次アクションプラン案を取りまとめ、平成26年に、知事を会長とする愛知県地震対策会議で決定・策定する。

第2次あいち地震対策アクションプラン（H19～H26年度） 平成26年度関連事業費

平成26年度当初予算発表資料を基に作成

被害の半減をめざし地震対策の行動計画を推進します

予算額 68,067,814千円

一般会計 61,605,766千円

地域防災力の強化
214,980千円

防災意識の高揚

14,293千円

- 1 県民の意識啓発、防災教育の推進
 - ・防災協働社会推進大会の開催
 - ・啓発資材等の作成、配付
- 2 企業防災の推進
 - ・中小企業のBCP策定の促進
- 3 実践的な防災訓練の実施
 - ・総合防災訓練の実施
- 4 津波避難意識の向上
 - ・緊急津波対策防災訓練の実施

地域の防災組織等の強化

200,687千円

- 1 自主防災組織活動の推進
 - ・自主防災組織の活動の活性化
- 2 防災ボランティア活動の支援
 - ・防災ボランティアの意識啓発のためのイベントの開催
- 3 市町村の防災力強化の支援
 - ・市町村の地震防災対策事業に対する支援

防災型まちづくりの推進
43,767,819千円

耐震化の推進

38,051,047千円

- 1 民間建築物の耐震化の促進
 - ・住宅、建築物の耐震化の促進
- 2 県有施設等の耐震化の推進
 - ・県有施設、県立学校等の耐震改修の推進
 - ・医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援
- 3 公共構造物の耐震化等の推進
 - ・河川、海岸施設の耐震化等の推進
 - ・土砂災害防止施設の整備の推進

地震に強い施設づくり

5,716,772千円

- 1 延焼を防ぐ街づくりの推進
 - ・災害に強い街づくりを支える土地区画整理事業の支援
 - ・密集住宅市街地の整備改善の支援
- 2 避難地・避難路の確保
 - ・広域避難場所等となる都市公園の整備の推進
 - ・避難路等に利用できる林道、農道の整備

災害対策への備え
17,622,967千円

防災体制の強化

1,464,776千円

- 1 地震対策推進体制、災害対策体制の充実強化
 - ・地震被害予測調査の実施
 - ・地域防災計画等の見直し
 - ・県大規模災害時業務継続計画の運用・フォローアップ
- 2 災害時の情報収集・伝達体制の強化
 - ・耐震通信設備、無線通信設備の運営
 - ・市町村同報系防災無線の整備の促進の支援
- 3 広域的な連携・強化
 - ・ドクターヘリによる重症患者の広域搬送体制の確立

災害応急体制の整備

16,112,586千円

- 1 災害応急対策活動のための体制の強化
 - ・市町村消防施設等整備の支援
- 2 緊急輸送体制の整備
 - ・緊急輸送道路、緊急輸送岸壁等の整備の推進
- 3 被災建築物・宅地の応急危険度判定体制の整備
 - ・応急危険度判定士の養成

被災後の生活安定対策の準備

45,605千円

- ・PCB廃棄物の適正処理による流出リスクの軽減

企業会計 6,462,048千円

耐震化の推進

6,462,048千円

- ・県営水道、工業用水道施設の耐震化の推進

名古屋市震災対策実施計画(案)概要

名古屋市震災対策実施計画とは

1 計画の目的

地震災害による被害軽減のために、本市が実施すべき震災対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、名古屋市震災対策実施計画を策定します。

2 計画期間

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とします。

3 対象とする地震及び津波

平成 26 年 2 月に本市が公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定について～震度分布、津波高等～」において想定される地震及び津波を対象とします。

4 策定にあたって

外部の有識者等で構成される名古屋市地震対策専門委員会から本市の震災対策における強化・充実すべき施策の報告を受けて、全庁を挙げて具体化・事業化の検討をすすめるとともに、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の行政機能全般を支援する「行政丸ごと支援」により得られた教訓についても反映しました。

計画の基本的な考え方

1 基本方針

- ・「市民の命を守る」とともに、「市民生活への影響を最小化する」ことを基本理念とし、『安心して暮らせる減災都市名古屋』を目指します。
- ・本市が公表した被害想定のうち、「過去の地震を考慮した最大クラス」の地震を見据えて、ソフト・ハード両面から対策を推進します。あわせて、想定外をなくすために、「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」の地震に対して、住民避難を軸に「命を守る」ための対策を推進します。

- 1 「過去の地震を考慮した最大クラス」とは、南海トラフにおいて、おおむね 100 から 200 年間で繰り返し発生する地震を言います。
- 2 「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」とは、1,000 年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低い、仮に発生すれば甚大な被害をもたらす地震を言います。

2 取り組む施策の体系

「災害対応力の向上」、「災害に強いまちづくり」、「地域防災力の向上」の 3 つの方針を定め、それぞれの方針のもとに達成すべき目標、施策項目、事業を体系化しています。

3 進行管理

- ・毎年度、市長を本部長とする「名古屋市危機管理対策本部会議」において、進捗状況の報告と評価を行い公表します。
- ・国等における震災対策に関する状況・方針に変化が生じ、計画期間中に計画内容を見直す必要がある場合や、新たに実施すべき事業が出てきた場合については、適宜見直しを行います。

(参考) 南海トラフ巨大地震の被害想定(抜粋)

区分	最大震度	最高津波水位(T.P)	死者数	地震動による全壊棟数
過去の地震を考慮した最大クラス	6強	3.3m	約1,400人	約4,900棟
あらゆる可能性を考慮した最大クラス	7	3.6m	約6,700人	約34,000棟

具体的な取り組み

1 方針1 災害対応力の向上

計画目標

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間	平均約8時間	平均72時間
3日分の職員用食糧備蓄の確保ができていない局室区の割合	約3%	100%
耐震性防火水槽の設置及び既存防火水槽の耐震補強の整備率	約80%	100%
非常用救急自動車の整備数	7両	16両
避難所等における災害用トイレ(下水道直結式)の備蓄数	771基	800基
避難所等における災害用トイレ(くみ取り式)の備蓄数	510基	1,900基
避難所等における災害用トイレ(簡易バック式)の備蓄数	30万回分	270万回分
避難所等における災害用簡易洋式便座の備蓄数		7,500個
災害救助物資(食糧)の備蓄数	40万食	151万食

2 方針2 災害に強いまちづくり

計画目標

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
民間保育所における新耐震基準を満たす保育所の割合	約93%	100%
家庭保育室における新耐震基準を満たす保育室の割合	約91%	100%
留守家庭児童健全育成事業施設における新耐震基準を満たす施設の割合	約88%	100%
民間木造住宅の耐震診断件数(累計)	23,133件	28,433件
民間非木造住宅の耐震診断件数(累計)	6,778戸	8,678戸
民間住宅の耐震改修件数(累計)	3,674戸	5,500戸
多数の者が利用する建築物の耐震診断件数(累計)	55件	175件
多数の者が利用する建築物の耐震改修件数		[12件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断件数		[38件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修件数		[15件]
耐震対策が必要な市営住宅のうち耐震改修完了済みの棟数(累計)	7棟	14棟
東山動植物園内施設における耐震対策が必要な施設の耐震化達成率	約17%	100%
市バス・地下鉄施設における耐震性能の確保率	95%	100%
耐震補強実施橋りょう数	事業中8橋	着手[21橋] 完了[27橋]
耐震改築実施橋りょう数	事業中2橋	事業中[2橋]
山崎川堤防の耐震化延長	80m	[3,700m]
配水管の更新及び耐震化延長	96km	[475km]
下水管の改築・更新及び耐震化延長	38km	[190km]

3 方針3 地域防災力の向上

計画目標

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
災害時外国人支援ボランティア研修の受講者数	延べ588人	延べ1,000人
災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者数	1,022人	1,400人
避難所開設・運営訓練等の学区実施率	64%	100%
助け合いの仕組みづくりの取り組み実績のある町内会・自治会の割合	49.9%	100%

- 1 現状値欄には平成 25 年度末時点での実績値を、目標値欄には平成 30 年度末時点での見込み実績値を記載しています。
- 2 目標値欄に [] が記載されている指標については、原則として、現状値欄には平成 25 年度における事業量を、目標値欄には平成 26 年度～30 年度の 5 年間の事業量を記載しています。

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
災害救助物資(毛布)の備蓄数	7万1千枚	27万6千枚
福祉避難所数	92箇所	110箇所
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数(累計)	3地区	8地区
物資集配拠点マニュアル整備済の拠点箇所数	1箇所	5箇所
災害時物資供給協定の締結事業者数	21事業者	26事業者
災害応急用井戸に指定されている事業場数	92事業場	160事業場
応急危険度判定士の登録者数	2,427人	2,700人
被災宅地危険度判定士の登録者数	79人	90人

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
狭あい道路の改善に係る助成件数(累計)	25件	35件
都市防災事業における広小路線地区の建替助成件数(累計)	256件	268件
都市防災事業における東郊線地区の建替助成件数(累計)	21件	46件
防災協力農地登録箇所数		200箇所
震災に強いまちづくり方針において避難地と位置付けられている公園のうち整備済み公園数	141箇所	145箇所
市施行土地区画整理事業における整備完了済みの地区数		[1地区]
舗装道の補修面積	47ha	[262ha]
街路灯の更新数	累計2,407基	[3,837基]
緊急輸送道路網の整備箇所数	事業中8箇所	完了[6箇所]
電線類の地中化実施路線数	事業中2路線	完了[1路線]
維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27%	70%
排水路の改良延長	累計19.7km	[16.6km]
整備・更新等を実施したポンプ所数	16箇所	[89箇所]
堀川の整備率	35.4%	40%
土地改良区の排水機場の改修工事実施箇所数	機能診断5箇所	完了[5箇所]
街区の世界座標データ化済みの市域面積の割合	18.1%	50%程度
河川台帳調製済みの河川数	22河川	24河川

指標	現状値(25年度)	目標値(30年度)
事業継続計画策定支援事業において、専門家派遣及びセミナー受講をしたことのある企業数	延べ192社	延べ750社
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数(累計)(再掲)	3地区	8地区
防災に関する研修を受講したことのある教員の割合	50%	100%